

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

三菱食品株式会社

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.mitsubishi-shokuhin.com/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。なお、本記載事項は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

連 結 注 記 表

1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………13社

主要な会社名：(株)MS 北海道、(株)MS 福島、(株)MS 関東、(株)MS 新潟、(株)MS 北陸、(株)MS 四国、(株)ファインライフ、(株)リョーショクペットケア、(株)MS 西日本菓子

当連結会計年度において、(株)RCフードサービスの全保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外いたしました。同社は上記連結子会社数には含まれておりませんが、除外までの損益計算書については連結しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数……………1社

会社名：RETAIL SUPPORT(THAILAND)CO.,LTD.

② 持分法を適用していない関連会社の名称

会社名：(株)ジャパン・インフォレックス

持分法非適用関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

なお、為替予約取引についてはヘッジ会計を適用しております。

ハ. たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物……………定額法

その他の有形固定資産……………定率法

- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５～10年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ. 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - ニ. 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。
 - ホ. 転貸損失引当金
転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。
- ④ 重要なヘッジ会計の方法
 - イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引
 - ハ. ヘッジ方針
当社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
 - ニ. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。
- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項
 - イ. 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 65,445百万円

(2) 偶発債務

下記の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD. 234百万円

従業員 0百万円

計 234百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	58,125,490	－	－	58,125,490

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	987,191	381	30	987,542

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得（381株）であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売却（30株）であります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,657	29	平成28年3月31日	平成28年6月28日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	1,428	25	平成28年9月30日	平成28年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成29年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

イ. 配当金の総額 1,428百万円

ロ. 1株当たり配当額 25円

ハ. 基準日 平成29年3月31日

ニ. 効力発生日 平成29年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、短期貸付金は、主として三菱商事子会社との貸付運用によるものであり、預金と同様の性質を有するものであります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期貸付金については、前述のとおりであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

営業債権については、当社は信用リスク管理規程に従い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の信用リスク管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
① 現金及び預金	1,575	1,575	－
② 受取手形及び売掛金	282,067	282,067	－
③ 投資有価証券	21,363	21,363	－
④ 短期貸付金	103,600	103,600	－
⑤ 未収入金	52,330	52,330	－
資産計	460,936	460,936	－
支払手形及び買掛金	383,718	383,718	－
負債計	383,718	383,718	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、④ 短期貸付金及び⑤ 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,037

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) ③ 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,575	—	—	—
受取手形及び売掛金	282,067	—	—	—
短期貸付金	103,600	—	—	—
未収入金	52,330	—	—	—
合計	439,573	—	—	—

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,759円33銭
(2) 1株当たり当期純利益	216円86銭

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ
時価法によっております。
なお、為替予約取引についてはヘッジ会計を適用しております。
- (3) たな卸資産
先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物……定額法
その他の有形固定資産……………定率法
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、のれんについては20年以内の期間で均等償却することとしており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じて処理を行っております。
 - ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引

③ ヘッジ方針

当社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	4,342百万円
長期金銭債権	841百万円

(2) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	53,043百万円
--------	-----------

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

60,594百万円

(4) 偶発債務

① 下記の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	234百万円
従 業 員	0百万円
計	234百万円

② 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。

キャリテック(株)	88百万円
-----------	-------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	20,972百万円
仕入高	252,537百万円
販売費及び一般管理費	12,860百万円
営業取引以外の取引高	1,159百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	987,542株
------	----------

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
未払事業税	197百万円
貸倒引当金	191百万円
賞与引当金	615百万円
その他	307百万円
繰延税金資産 小計	1,313百万円
評価性引当額	△126百万円
繰延税金資産 合計	1,186百万円
繰延税金資産の純額	1,186百万円

(固定の部)

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,991百万円
関係会社株式評価損	721百万円
貸倒引当金	9百万円
減損損失	1,247百万円
資産除去債務	826百万円
その他	815百万円
繰延税金資産 小計	6,613百万円
評価性引当額	△1,612百万円
繰延税金資産 合計	5,001百万円

繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳積立金	401百万円
その他有価証券評価差額金	2,459百万円
土地評価益	206百万円
前払年金費用	602百万円
その他	667百万円
繰延税金負債 合計	4,337百万円
繰延税金資産の純額	664百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、物流設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
親会社	三菱商事(株)	204,446	総合商社	直接 62.0 間接 0.0	当社の仕入先 役員の兼任等	商品の仕入 (注1)	248,582	買掛金	47,398

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注2) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注3)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
親会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	2,680	業務受託会社	—	当社の資金貸付先	資金の貸付 (注1) 受取利息 (注1)	11,689 7	短期貸付金	103,600
親会社の子会社	(株)ローソン	58,506	コンビニエンスストア事業	—	当社の販売先	商品の販売等 (注2)	73,740	売掛金 未払金	58,683 4,839
親会社の子会社	(株)SC I	10	コンビニエンスストア事業	—	当社の仕入先	商品の仕入 (注2)	15,392	買掛金	13,776

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しており、取引金額については資金の貸付残高の純増減額を記載しております。

(注2) 商品の販売及び仕入等について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,716円00銭
(2) 1株当たり当期純利益	225円81銭

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。